



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 株式会社テノ ホールディングス 上場取引所 東 福
コード番号 7037 URL <https://www.teno.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）池内 比呂子
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）岡田 基司 TEL 092 (263) 3550
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	9,550	4.8	612	113.7	362	25.8	335	18.6	153	14.1
2025年12月期中間期	9,116	14.2	538	128.8	288	—	282	—	134	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 153百万円（14.1%） 2025年12月期中間期 134百万円（—%）

※ EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費で算出しております。

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.57	—
2025年12月期中間期	29.42	—

※ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	10,886	1,911	17.6
2025年12月期	10,429	1,804	17.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,911百万円 2025年12月期 1,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	7.6	645	2.2	590	△2.4	290	163.6	63.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規　　－　　、除外　　－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
- ② ①以外の会計方針の変更　　：無
- ③ 会計上の見積りの変更　　：無
- ④ 修正再表示　　：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	4,701,300株	2025年12月期	4,701,300株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	132,724株	2025年12月期	132,724株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	4,568,576株	2025年12月期中間期	4,568,576株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2026年8月12日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年8月21日（金）に決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は説明会開催日までに当社ホームページに掲載する予定です。

説明会要領は下記の通りです。

【開催日時】2026年8月21日（金） 15:00～16:00

【開催方法】オンラインツールを用いたライブ配信形式

【申込方法】以下のフォームより申し込いただくことができます。

<https://forms.gle/QDKE5sndhwDsH3eZ6>

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
（1）当中間期の経営成績の概況	2
（2）当中間期の財政状態の概況	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
（1）中間連結貸借対照表	6
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等の注記）	11
（1株当たり情報）	13
（重要な後発事象）	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的なインフレに伴う主要国の金融引き締め政策や地政学的リスクの長期化、為替相場の変動など、海外経済の動向が国内景気に及ぼす影響に加え、継続的な物価上昇、エネルギーコストの高騰および人件費の上昇が企業経営を圧迫しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く保育の事業環境は、婚姻数減少などによる少子化が依然として深刻な状況にあり、2025年度の出生数は67万人となり、1899年の統計開始以来、過去最少を記録しました。減少率は近年より緩やかになったものの、第二子の出生率が減少し合計特殊出生率は1.14と過去最低を記録しております。このような状況下、2026年4月に「こども誰でも通園制度」が本格実施され、未就園児への支援拡充に向け、受け入れ態勢の整備等が進んでおります。また、こども家庭庁の施策等に基づき、2026年の保育士の公定価格上昇率は5.3%と、昨年度に続き高い水準での引き上げとなり、「保育現場のICT活用」の加速、保育士の配置基準の見直し定着など、保育の「質」の向上に向けた体制の整備が進んでおります。

介護事業におきましても、介護ロボットや見守りセンサー等のテクノロジー導入が加速し、サービスの「質」の向上と業務効率化がこれまで以上に強く求められております。

両業界に共通して、慢性的な人材不足が依然として深刻な状況にあります。保育事業における公定価格改定に伴う処遇改善や、介護事業における「育成就労制度（2027年4月開始予定の、従来の「技能実習制度」を廃止・発展的に解消し、人手不足の分野において外国人を「人材育成」しながら「長期的な戦力」として確保することを目的とした新制度）」を見据えた外国人材の受け入れ体制整備など、人材の確保・定着に向けた競争が一段と激化しております。

このように事業環境が変化する中、女性活躍・男女共同参画の重点方針2026（女性版骨太の方針2026）でも打ち出された通り、「女性が働きやすい環境整備」、「仕事と子育て・介護等の両立支援」など、女性活躍の裾野をさらに広げるとともに、一段高いレベルでの推進が求められております。保育事業や子育て世帯へ向けたサービス、介護に対する需要はますます高まっていくものと見込んでおり、地域福祉を支える社会インフラとして当社グループが行う事業の役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような事業環境下、当社グループの2026年12月期の重点施策として、「保育・介護の『質』の向上」、「AI・DX導入の強化」、「従業員エンゲージメントの向上」の3点を掲げ、事業運営を行ってまいりました。具体的には、「選ばれる園」を実現するべく自社独自の「保育メソッド」の策定を推進し、保育施設全体への浸透を目指し、完成・導入に向けた仕組みづくりに注力いたしました。また、労働集約型の保育・介護業界全体の課題である労働力不足に対応すべく、DXプロジェクトを始動させております。さらに、持続的な成長の源泉となる人材の確保・定着を目的として、グループ独自の「credo（クレド）」を策定し、従業員エンゲージメントの向上及び現場職員が働きがいを実感できる組織文化の構築を推し進めております。これらの施策に加え、連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションが、こどもファースト・ジャパン株式会社（鹿児島県鹿児島市）の株式を取得し子会社化すること（※1）について決議するなどシェアの拡大についても注力してまいりました。2026年度に向け、新規開設施設の準備や受託保育における企業との単価交渉、こども誰でも通園制度の受け入れ体制を整えつつ、引き続き、収益基盤の強化とサービス品質の向上に努めてまいります。

※1 当株式取得についての詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

当社グループは高まる保育所ニーズや女性の社会進出による様々なニーズに応えるべく、当中間連結会計期間に以下のとおり新規に運営を開始しております。

(保育事業)		合計27施設
・認可保育		
東京都	1施設	
・事業所内・企業内・病院内保育施設		合計5施設
熊本県	2施設	
大分県	1施設	
福岡県	2施設	

・学童保育	合計21施設
東京都	5施設
大阪府	8施設
福岡県	5施設
沖縄県	3施設

（介護事業） 合計 1 施設

・住宅型有料老人ホーム	合計 1 施設
埼玉県	1 施設

上記を踏まえ、2026年6月末時点の運営施設数は、保育事業において335施設（認可保育所48施設、小規模認可保育所19施設、受託保育所130施設、学童保育所98施設、わいわい広場33施設、認可外保育所4施設、地域型保育事業施設2施設、バイリンガル幼稚園1施設）、介護事業において28施設（通所介護施設（デイサービス）3施設、住宅型有料老人ホーム10施設、サービス付高齢者向け住宅2施設、特定施設入居者生活介護老人ホーム1施設、障がい福祉施設12施設）、料理教室55校の計418施設となっております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は9,550百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は362百万円（前年同期25.8%増）、経常利益は335百万円（前年同期18.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は153百万円（前年同期14.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（保育事業）

保育事業におきましては、当中間連結会計期間において新規に開設した施設が27施設あり、各既存施設において、保育の質の向上及び効率的な施設運営に注力いたしました。

収入面では、認可保育所における2026年度の公定価格改定の影響により増収となりました。また、受託保育所においては、一部施設の閉園はあったものの、2025年及び2026年に新規で受託した保育所、学童施設の売上や、人件費や物価高騰における受託単価の交渉による値上げ、さらには2024年4月に運営を開始したバイリンガル幼稚園の園児増加が増収に寄与いたしました。

費用面では、公定価格改定により労務費が増加したほか、2026年4月に運営開始した施設に係る開設費用が発生しましたが、増収がこれらの費用増を上回ったため増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は7,295百万円（同6.0%増）、セグメント利益は795百万円（同37.8%増）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、既存施設において安心・安全な施設運営に加え、従業員の環境整備に注力してまいりました。

売上に関しましては、2024～2025年に新規開設した高齢者介護施設を含め、充足率が上昇したこと、並びに障がい福祉事業を行う株式会社ウィッシュが2025年4月に事業譲受を行った児童発達支援・放課後等デイサービス4施設の売上が寄与したことにより増収となりました。

一方で、2025年に新規開設した「ほっぺるの家 さいたま見沼」及び「ほっぺるの家 香芝」の入所者数の増加が計画より遅れていること、2026年3月に新規開設した「ほっぺるの家 はすだ 関山（住宅型有料老人ホーム）」に係る初期費用が増加したことにより、利益は減少いたしました。立ち上げ期特有の費用先行により損失が発生しておりますが、これらは中長期的な成長に向けた事業投資であり、将来的な収益貢献が期待されております。入所者数の充足率を上昇させることが今後の課題であります。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は997百万円（同5.8%増）、セグメント損失は52百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

（生活関連支援事業）

生活関連支援事業におきましては、株式会社ホームメイドクッキングにおいて、新規入会者数等の減少に伴い、受講者数が減少し減収となりました。また、食材等の高騰分を受講料等に転嫁できなかったことにより、売上総利益が大きく減少しました。

一方、セーフティージャパン・リスクマネジメント株式会社においては、売上、利益ともに前年並みに推移しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は1,189百万円（同0.8%減）、セグメント損失は57百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

（その他）

その他におきましては、主にベビーシッター事業やイベント託児、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣及びテクノスクールにおける自治体主催の研修事業獲得に注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は81百万円（同16.0%減）、セグメント利益は3百万円（同17.4%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産は、10,886百万円となり、前連結会計年度末の10,429百万円から457百万円の増加となりました。

流動資産につきましては、5,503百万円となり、前連結会計年度末の4,964百万円から538百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が612百万円増加、売掛金及び契約資産が71百万円減少、流動資産のその他が2百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、5,383百万円となり、前連結会計年度末の5,464百万円から81百万円減少となりました。これは、主に有形固定資産が68百万円減少、無形固定資産が92百万円減少、投資その他の資産が79百万円増加したためであります。

したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、8,974百万円となり、前連結会計年度末の8,625百万円から349百万円の増加となりました。

流動負債につきましては、5,665百万円となり、前連結会計年度末の5,264百万円から401百万円の増加となりました。これは、主に短期借入金が191百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9百万円減少、未払金が167百万円減少、未払法人税等が77百万円増加、賞与引当金が232百万円増加、契約負債が29百万円減少、流動負債のその他が119百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、3,309百万円となり、前連結会計年度末の3,361百万円から51百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金が56百万円減少したためであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、1,911百万円となり、前連結会計年度末の1,804百万円から107百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益を153百万円計上し、45百万円の配当金を支払ったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得が627百万円、投資活動による資金の支出が135百万円、財務活動による資金の獲得が79百万円であったことにより、前連結会計年度末に比べ571百万円増加し、2,966百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は627百万円（前中間連結会計期間は525百万円の獲得）となっております。これは、税金等調整前中間純利益350百万円に加え、主に減価償却費が167百万円、のれん償却額82百万円、賞与引当金の増加額が232百万円、未払金の減少額が137百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は135百万円（前中間連結会計期間は301百万円の支出）となっております。これは、主に有形固定資産の取得による支出が392百万円、無形固定資産の取得による支出が20百万円、補助金の受取額が310百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は79百万円（前中間連結会計期間は13百万円の獲得）となっております。これは、主に短期借入金の純増額191百万円、長期借入れによる収入307百万円、長期借入金の返済による支出が373百万円、配当金の支払額が45百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,518	3,131
売掛金及び契約資産	1,497	1,425
棚卸資産	71	71
その他	882	879
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,964	5,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,591	3,754
減価償却累計額	△1,963	△2,057
建物及び構築物（純額）	1,627	1,697
土地	229	229
リース資産	38	38
減価償却累計額	△36	△37
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	154	5
その他	716	763
減価償却累計額	△574	△610
その他（純額）	142	153
有形固定資産合計	2,155	2,086
無形固定資産		
のれん	1,313	1,230
その他	285	275
無形固定資産合計	1,598	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	611	588
長期前払費用	267	263
繰延税金資産	176	284
敷金及び保証金	637	636
その他	9	9
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,710	1,790
固定資産合計	5,464	5,383
資産合計	10,429	10,886

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71	57
短期借入金	1,864	2,056
1年内返済予定の長期借入金	654	644
未払金	1,045	877
未払法人税等	226	304
賞与引当金	104	336
契約負債	633	603
その他	664	783
流動負債合計	5,264	5,665
固定負債		
長期借入金	3,056	3,000
繰延税金負債	14	16
役員退職慰労引当金	47	50
資産除去債務	218	219
その他	22	23
固定負債合計	3,361	3,309
負債合計	8,625	8,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	383	383
利益剰余金	1,050	1,158
自己株式	△84	△84
株主資本合計	1,804	1,911
純資産合計	1,804	1,911
負債純資産合計	10,429	10,886

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	9,116	9,550
売上原価	7,645	7,864
売上総利益	1,471	1,686
販売費及び一般管理費	1,183	1,323
営業利益	288	362
営業外収益		
受取利息	2	3
助成金収入	5	2
違約金収入	14	—
その他	3	3
営業外収益合計	25	9
営業外費用		
支払利息	26	36
その他	4	0
営業外費用合計	30	36
経常利益	282	335
特別利益		
補助金収入	3	310
特別利益合計	3	310
特別損失		
固定資産圧縮損	3	294
特別損失合計	3	294
税金等調整前中間純利益	282	350
法人税、住民税及び事業税	255	302
法人税等調整額	△107	△105
法人税等合計	147	197
中間純利益	134	153
親会社株主に帰属する中間純利益	134	153

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	134	153
中間包括利益	134	153
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	134	153

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	282	350
減価償却費	156	167
のれん償却額	94	82
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	249	232
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	2
受取利息	△2	△3
支払利息	26	36
補助金収入	△3	△310
固定資産圧縮損	3	294
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△44	71
仕入債務の増減額（△は減少）	△1	△13
未払金の増減額（△は減少）	△140	△137
契約負債の増減額（△は減少）	△30	△29
その他	69	132
小計	649	877
利息の受取額	0	1
利息の支払額	△27	△36
法人税等の支払額	△96	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	525	627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△41
有形固定資産の取得による支出	△24	△392
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△23	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192	—
事業譲受による支出	△33	—
補助金の受取額	3	310
長期貸付金の回収による収入	24	25
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△19
敷金及び保証金の回収による収入	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△74	191
長期借入れによる収入	500	307
長期借入金の返済による支出	△370	△373
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△40	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	13	79
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237	571
現金及び現金同等物の期首残高	2,095	2,395
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,333	2,966

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,883	942	1,193	9,020	96	9,116	—	9,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	5	—	5	△5	—
計	6,883	942	1,199	9,025	96	9,121	△5	9,116
セグメント利益又は 損失（△）	576	9	△8	578	2	580	△292	288

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCHOOL）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）、保活事業（保活アシスト）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

前中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フォルテを通じて株式会社愛翔会及び株式会社飛翔の株式を取得し、同2社を新たに連結の範囲に含めております。「介護事業」における当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、168百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	保育事業	介護事業	生活関連 支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,293	997	1,177	9,469	81	9,550	—	9,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	12	13	—	13	△13	—
計	7,295	997	1,189	9,482	81	9,563	△13	9,550
セグメント利益又は 損失（△）	795	△52	△57	685	3	688	△326	362

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、幼稚園や保育所等に対する保育人材の派遣、ベビーシッターサービスの提供、ハウスサービスの提供、テノスクール（tenoSCH00L）の運営、結婚相談所事業（テノマリ）等様々なニーズに応じたサービスが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△326百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	29.42円	33.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	134	153
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	134	153
普通株式の期中平均株式数（株）	4,568,576	4,568,576

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2026年2月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テノ・コーポレーションを通じてこどもファースト・ジャパン株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年7月1日付けで全株式を取得しました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の概要

被取得企業の名称：こどもファースト・ジャパン株式会社（以下「KFJ」といいます。）

事業の内容：認可保育施設の運営、認可外保育施設の運営および受託、放課後児童クラブの運営、児童発達支援、放課後等デイサービスの運営、企業主導型保育施設の運営

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、経営理念の一つに「私たちは、女性のライフステージを応援します。」を掲げ、社会が変化する中で、“女性”が育児をしても、家事をしても、介護をしてもなお、働き続けるためには、「いったい何が必要なのか」を基本に様々なニーズに応えるべく事業展開を行っております。また、女性のライフステージを取り巻く多様な社会ニーズに対応すべく当社グループの事業ドメイン（育児・家事・介護）に沿った新規事業開発を重要な成長戦略の一つと位置付け、長期ビジョン「tenoVISION2030」において主力である保育事業の拡大にも注力しております。

このような方針のもと、保育事業の展開エリアは、福岡、東京、愛知、大阪へと拡大しており、本件はKFJが有する鹿児島エリアにおける実績と運営ノウハウを活用することで、同エリアにおける保育サービスの更なる拡充に貢献することを目的として実施するものであります。

以上を踏まえて、本件は当社グループの中長期的な企業価値向上に寄与するものと判断し、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2026年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによります。

（2）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	200百万円
取得原価	200

（3）主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等（概算額）6百万円

（4）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（5）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。